

広島大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の概要

背景

- 平成24年12月の笹子トンネル天井板落下事故を受け、政府は「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月）を策定
- 広島大学ではインフラの維持管理・更新等を着実に推進するために中長期的な取組を明らかにする計画として、「広島大学インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成29年3月）を策定

インフラ長寿命化計画（個別施設計画）

1. 長寿命化計画の背景・目的等

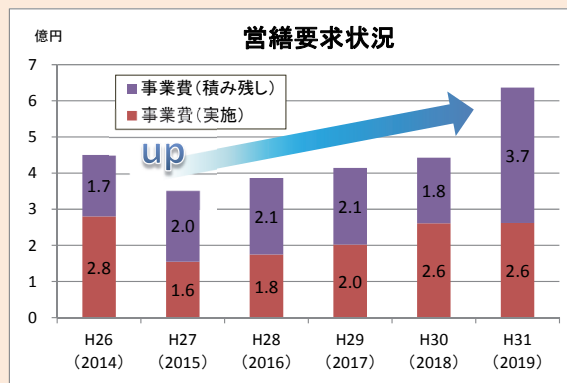
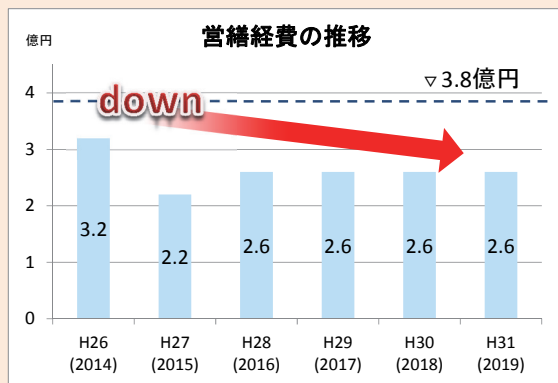
- ① 目的…施設は大学が果たすべき役割を担う重要な基盤であり、必要な修繕・改修・改築等の年次計画を立案し、コスト縮減や予算の平準化を図り、良好なキャンパス環境を維持することを目的とする
- ② 計画期間…2019年度から2048年度の30年間（5年程度毎を目安に見直すものとする）
- ③ 対象施設…キャンパス内の建物（附属設備含む）、土木構造物及び基幹設備（20団地・245棟・約65万㎡）

2. 施設の目指すべき姿

- 高度化・多様化する教育・研究活動に対応できる施設
- 知的創造活動を支え促す環境づくり
- 広く社会に開かれたキャンパスづくり
- 地域の環境や周辺の景観などに調和したキャンパスづくり
- 省エネルギー・環境負荷の低減を推進するキャンパスづくり
- キャンパスアメニティの充実
- 地域医療・被ばく者医療へ貢献するキャンパス

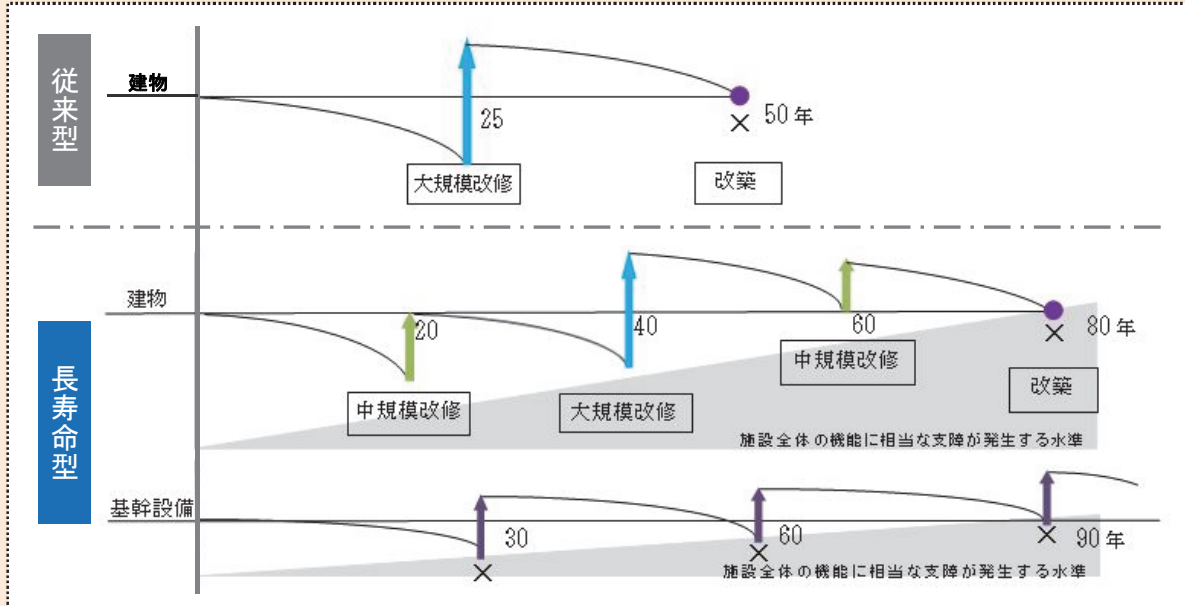
3. 施設の実態

- 建築後25年以上経過した老朽施設が5割を超え、ライフラインは、法定耐用年数（15年）を超える割合が53.6%、2倍の30年を超える割合は23.1%となっており、老朽化に起因する電気、給排水及びガス設備の事故頻発と、教育研究への影響が危惧されている
- 施設関連予算（運営費交付金・施設費交付事業費・施設整備費補助金等）の配分額が年々減少の傾向にある
- 営繕経費（学内経費分）は、営繕要求に対して配分額が圧倒的に不足しており、修繕の未実施（積み残し）が増大している。今後は施設の重要性に応じて修繕等を行わないという選択（トリアージ）も視野に入れた対応策の検討が必要である
- 事故件数は年々増加する傾向にあり、今後さらに施設の老朽化と共に修繕費の増加が顕著となっていくことが懸念されている



4.長寿命化の基本的な方針と整備水準等

- 建物の躯体に80年の耐久性、耐震性を持たせ、建物部位、設備などを適切な周期で更新することにより、躯体が維持される限り建物を長く使い続けることが出来る
- 基幹設備も、30年サイクルで更新していくことで、トータルコストの縮減と平準化が図れ、安全・安心な設備を継続使用することが出来る



5.長寿命化の実施計画

- ① 長寿命化を図る施設整備の優先順位は、整備後の経過年数を基本とし、施設の劣化・損傷状況、当該施設が果たす役割、利用状況、重要性等を考慮し、総合的に判断する
- ② 2019年から30年間の長寿命化型の維持・更新コストは、総額で162億円（5.4億円/年）であるが、施設費交付事業費21.6億円の充当及び省エネ機器採用によるエネルギー削減分3.9億円の再投資により、総額は137億円（4.6億円/年）となる
- ③ 更に「中央式空調設備」及び「昇降機設備」の修繕費21.7億円を、大学が自主的に確保する財源で充当することにより、総額を115億円（3.8億円/年）まで縮減することが可能である
- ④ 持続的・安定的な予算確保については、以下の方策を組み合わせる等により、適時・適切に採用していく必要がある
 - 全学スペースチャージの見直しによる**営繕費補填の強化**
 - 大学が保有する全施設へ一律に一定額のチャージ料を課す**固定型課金への移行（当初配分での必要額確保）**
 - 老朽化した照明設備・空調設備等を、高効率の省エネ機器へ更新することによる**光熱費削減分（3.9億円/30年）の営繕費への充当**
 - 光熱水量の使用実績に対する**環境賦課金制度**の制定により、賦課金の営繕費への充当とエネルギー使用に対する**抑制効果の発揮**

6.長寿命化計画の継続的運用方針

- 情報基盤の整備と活用
 - 保有施設のデータベース化と最適化
 - 新技術の情報収集及び導入
- 推進体制等の整備
 - P D C Aサイクルの確立と着実なメンテナンスの実施
- フォローアップ
 - 事業の進捗状況、劣化調査等によるインフラ長寿命化計画の見直し

